



# セネガル国月報



2016年1月  
在セネガル国大使館

## 主な出来事

### 【内政】

- ジャロ内務・公安大臣は、国民議会において、セネガル政府はテロ対策として、情報収集、警察、憲兵隊及び軍隊等を動員した治安対策強化、また、ホテル等の多くの人が集まる場所の警備強化を計画している旨発言した。
- 国連の法律専門家グループは、コミュニケにて、2015年に汚職のため禁固6年の刑となったカリム・ワッド元大臣の判決を恣意的であると批判した。

### 【外政】

- セネガル政府の調停役であるアリユン・バダラ・シセ弁護士(元外相)は、満場一致で UEMOA 調停人組合長に選ばれた。

### 【経済】

- 米コスモスエネルギー社は、セネガル:モーリタニア間の沖で広さ2,700m、深さ5,245mのガス田が発見されたとコミュニケにて発表した。同社は、セネガル石油(Petrosen)及びモーリタニア国営石油会社(Smhpm)と早期の油田開発にむけた協定を結んだ。
- 電話通信・郵便規制庁(ARTP)が主催する4Gネットワーク周波数帯の使用権のための入札において、同庁の提示額である300億FCFAが不当だとして、Sonatelが入札の参加をボイコットした。ARTPのアブドゥ・カリム・サル長官は、国内の大手通信オペレーター会社からも入札がなかったことを受け、本件を国際入札として実施する旨発表した。

### 【内政】

#### 憲法改正法案

- 2015年12月31日、サル大統領の国民に向けた新年の挨拶の後、大統領の任期を7年から5年に短縮する内容を含む憲法改正法案が発表された(18日 APS)。

#### 国内テロ対策

- 21日、ジャロ内務・公安大臣は、国民議会において、セネガル政府はテロ対策として、国内外の協力者を通じた情報収集、警察、憲兵隊及び軍隊等を動員した治安対策強化、また、ホテル等の多くの人が集まる場所の警備強化を計画している旨発言した。特に大規模ホテルに対しては、昨年末のマリでのテロ事件以後、セキュリティを強化するよう通達している旨述べた(22日 Le Soleil)。

#### その他

- ラミン・ジャック国際陸上連盟(IAAF)前会長の不正事件に関し、名誉毀損の罪で拘留されていたウマル・サルPDSナショナル・コーディネーター及び他同党員が仮釈放された(27日 WalfQuotidien)。

- 30日、国連の法律専門家グループは、コミュニケにて、2015年、汚職のため禁固6年の刑となったカリム・ワッド元大臣の判決を恣意的であると批判した(30日、31日 Le Soleil)。

## 【外政】

### UEMOA 関連

- 8日、ベナンのコトヌにおいて開催された第19回 UEMOA 通常会合に、サル大統領が出席した。セネガルは、以前から今年1月で任期終了となるシェキ・ハジブ・スマレ UEMOA 委員会議長(元セネガル首相)の2年間の任期延長を提案していたが、本会合において否認された。妥協案として同氏の任期を6か月だけ延長することが認められた(8日 APS)。
- 21日、セネガル政府の調停役であるアリユン・バダラ・シセ弁護士(元外相)は、満場一致で UEMOA 調停人組合長に選ばれた。同組合は独立行政機関として、主に国民と行政との間の起訴の調査、行政機能向上のための提言や提案等の役割を果たす(22日 Le Soleil)。

### 中国・セネガル関係

- 11日、中国のツォン・ジンハ・アフリカ外交部事業担当はサル大統領を表敬し、二国間協力について中国とアフリカは今後も対等関係である旨述べた。また、中国は、アフリカの発展において課題となっているインフラ不足、専門家人材不足及び資金不足に対し、今後3年間で10個の計画を実施する予定である旨発言した(13日 Le Soleil)。

### イラン・セネガル関係

- イランのモハメド・ジャラード・ザリフ外務大臣は、イラン人によるサウジアラビア大使館襲撃事件に対して、セネガル政府が非難の声明を出したことを受け、セネガルの訪問延期を決定した(12日 Dakaractu)。

### ラミン・ジャック前国際陸上競技連盟(IAAF)会長汚職事件の追及

- フランス政府は、セネガル政府に対し、ドーピング問題を隠蔽し、賄賂を受けとったとして事情聴取を受けているラミン・ジャック前国際陸上競技連盟(IAAF)会長の息子で元IAAFコンサルタントであったパパ・マサタ・ジャックの逮捕及び送還に対する協力を呼びかけた(17日 L'Observateur)。
- 21日、ジョヌ首相は、国民議会において野党PDSより、ラミン・ジャック前国際陸上競技連盟(IAAF)会長に関する情報公開と同氏の息子であるパパ・マサタ・ジャックのフランス送還について質問を受けたところ、セネガルは自国民を守り、パパ・マサタ・ジャック氏をフランスへ送還することは決してない旨発言した(22日 WolfQuotidien)

## 【経済】

### 英国ケアン・エネルギー社による石油生産テストの成功

- Ecofin によると、英国ケアン・エネルギー社は、セネガル海域のサイトの一つ(SNE-2)における石油生産テストに成功し、1日あたり約8,000バレルの良質な石油を生産することが可能になる旨発表した(5日 Le Soleil)。

### 4G 使用権入札不調

- 18日、電話通信・郵便規制庁(ARTP)が主催する4Gネットワーク周波数帯の使用権のための入札において、同庁の提示額である300億FCFAが不当だとして、Sonatel社が入札の参加をボイコットした。同社は、モロッコやギニアビサウの同使用権の入札価格例を引き合いに出し、同使用権は提示額のほぼ半額である145億FCFAであるべきだと主張した。他方、ARTPのアブドゥ・カリム・サル長官は、国内の大手通信オペレーター会社(Tigo, Orange, Espresso)から入札がなかったことを受け、本件を国際入札として実施する旨発表した(19日 Le Soleil, 20日 Le Temoin Quotidien)。

### ガス田の発見

- 27日、米コスモス・エネルギー社は、セネガル・モーリタニア間の沖で広さ2,700m、深さ5,245mのガス田が発見したことをコミュニケにて発表した。同社は、セネガル国営石油会社(Petrosen)及びモーリタニア国営石油会社(Smhpm)と早期の油田の開発にむけた協定を結んだ。サル・エネルギー・再生可能エネルギー開発大臣は、コスモス・エネルギー社によると、セネガル水域のガス埋蔵量は、4,500億m<sup>3</sup>である旨をセネガル国営放送(RTS)で発言した(28日 Le Soleil)。

## 【その他】

### 仏週刊誌、ムリッド教風刺画を掲載

- 28日、仏週刊誌ジューンアフリックは、ムリッド教(当館注:当地で最大規模の影響力を持つイスラム教団の一つ)の創始者であるアマードウ・バンバの服を女性の服装(Robe)だとからかう風刺画をオンラインで掲載し、ムリッド教の怒りを買った。同誌は、総カリフの抗議を受け直ちに謝罪し、問題となった風刺画を削除したが、ムリッド教徒の怒りは治まらず、セネガルにおいて同誌の販売禁止を求める声が上がっている。総カリフのスポークスマンは、主人を攻撃された弟子の反応は予想不可能であると述べた(29日 Observateur, 同日 Le Temoin)。
- 29日、金曜礼拝後、ジューンアフリックに対し、怒りの治まらない約100名の若者叫びながら抗議デモを行った(30日 Le Quotidien)。
- 30日、コロバンのモスクからオベリスク広場にかけて、ムリッド教徒によるジューンアフリックの国内販売禁止を求める抗議デモが行われた(1日 Le Quotidien)。
- 同件に関し、セネガル政府スポークスマンは、セネガル国内でジューンアフリックの販売を禁止する可能性があると発表した(30日 31日 Le Temoin)。

## 日本・セネガル関係

- 7日、日本の草の根人間の安全保障無償資金協力による、乳癌検診機材整備計画及びティエス保健センター産婦人科棟・入院棟増築計画の2件の署名式が行われた。乳癌検診機材の導入は、年間約500名の女性の検診を可能にし、ティエス保健センターの拡張は1,440名の産婦人科入院患者及び一般病棟入院患者約2,160名に直接裨益する。北原大使は、これらのプロジェクトは、日本のセネガルのミレニアム開発目標における保健分野の優先度を表している旨発言した(8日 Sud Quotidien, 同日 Walfadjri)。
- 26日、農業・農村施設省は、日本の貧困農民支援の見返り資金約10億FCFA(約2億円)を用いて、セネガル南部、東部及び中央部の米農家の生産能力強化のため、農機等を供与するプロジェクトの開始式を行い、セック大臣及び駐セネガル北原日本国大使が出席した。同大使は、本プロジェクトはセネガルにおけるコメの自給率達成及びセネガル新興計画(PSE)に貢献する旨発言した(27日 Le Soleil)。
- 28日、環境・持続的開発省は、緊急環境対策センター強化の第2フェーズとして、日本のノンプロ無償の見返り資金約2億5,000FCFA(約5,000万円)を用いて国内8地域に対して車輛8台を供与した。引渡式には、アブドゥライ・バルデ同大臣及び駐セネガル北原日本国大使が出席し、同大臣は日本の前回の支援にあたる第1フェーズの成功について言及し、日本のおかげでセネガルの環境保護活動に取組める旨感謝を述べた(29日 Le Soleil)。
- 29日、日・セネガル職業訓練所(CFPT)において、アフリカ10か国の研修生約20名を対象として、12月21日よりJICAが実施していた、電子機器制御等の研修(第三国研修)が終了した。終了式には、職業訓練・研修・手工業省次官及び日本大使館から石田書記官が出席した(30日 31日 Le Soleil)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。(了)